市民の期待に応える公約実現は先送り
港湾など大規模事業をいっそう推進

明るい川崎
2014年度川崎市予算特集号
市議会報告
2014年3月
第206号

日本共産党川崎市会議員団
川崎市川崎区宮本町1
電話044（200）3360
FAX044（245）4140
http://www.jcp-kawasaki.gr.jp

予算の使い方を市民本位に変えられなかった福田市長初めての予算案

川崎市の2014年度予算案が提案されました。福田新市長初めての予算です。小児医療費助成拡充、中学校給食実施など、市民の切実な要求実現を公約に掲げて当選した市長ですが、果たして市民の期待に応える予算案となっているでしょうか。

提案された予算案は、一般会計6171億円（前年度当初予算比3・1%増、特別会計4821億円（同1・9%減）、企業会計2366億円（同14・8%増）で合計1兆3335億円（同3・1%増。

一般会計の歳入は市税収入が前年度当初比78億円（2・8%）増の2922億円と過去最大となりました。

個人市民税が1350億円で11億円（1・0%）増と伸び率は昨年と同規模。法人市民税は32億円（17・4%）増の216億円。企業の収益改善による増収が前年度比17・4%増。個人市民税の11億円増収は人口増によるものですが、一人当たりの所得は昨年比99・3%と、減っています。

固定資産税は31億円（2・8%）増の1148億円。地方交付税は3億5740万円（24・5%）増の18億円。4月以降の消費税増税で地方消費税の収入増が27億円にのぼっています。

市債発行額は758億円（前年度当初比8・4%増）。市債残高は一般会計で過去最高の8902億円（見込み、減債基金積立分を控除）、市民一人当たりの〝借金〟は約61・6万円です。

産後ケア事業など市民要求が一定前進

市長は、2014年度予算案について川崎市を一歩先へ、もっと先へ進めるまちづくりにむけ、一歩を踏み出す予算となったと述べ、重点的に取り組む事業として、(1)「子どもたちの笑顔あふれるまち」実現のために①保育園待機児ゼロの実現②中学校給食の実施をあげ、(2)「力強い産業都市づくり」では①国際戦略拠点の形成②川崎港の国際競争力強化をあげています。

今年2月時点で保育所に申し込んで入れなかった新年度入所不承諾数は過去最高の2766人。待機児童ゼロの取り組みは喫緊の課題です。認可保育園への入所希望が多いことから保育の質を確保したものにしなければなりません。

市民の強い要望だった産後ケア事業や中学校給食の実施に向けた予算が盛りこまれました。しかし、小児医療費助成の拡充は見送り。福田市長が昨年10月の市長選で「小学校6年生までの無料化をすぐ議会に提案します」としていた公約はやぶられませんでした。

大規模開発を「一歩先へ、もっと先へ」予算

市民要求には限定的に応える一方で、大規模事業が目白押しです。

際立っているのが港湾費で、一般会計は前年度比33・5%増の約110億円、港湾整備事業特別会計は前年度比26・2%増の約41億円の合計約150億円の大型予算となっています。

固定資産税は31億円（2・8%）増の1148億円。前年度に続き交付団体として地方交付税は3億5740万円（24・5%）増の18億円。4月以降の消費税増税で地方消費税の収入増が27億円にのぼっています。企業の収益改善による増収（17・4%）増の216億円。法人市民税は32億円（17・4%）増の216億円。個人市民税の11億円増収は人口増によるものですが、一人当たりの所得は昨年比99・3%と、減っています。

固定資産税は31億円（2・8%）増の1148億円。地方交付税は3億5740万円（24・5%）増の18億円。4月以降の消費税増税で地方消費税の収入増が27億円にのぼっています。

市債発行額は758億円（前年度当初比8・4%増）。市債残高は一般会計で過去最高の8902億円（見込み、減債基金積立分を控除）、市民一人当たりの〝借金〟は約61・6万円です。

産後ケア事業など市民要求が一定前進

市長は、2014年度予算案について川崎市を一歩先へ、もっと先へ進めるまちづくりにむけ、一歩を踏み出す予算となったと述べ、重点的に取り組む事業として、(1)「子どもたちの笑顔あふれるまち」実現のために①保育園待機児ゼロの実現②中学校給食の実施をあげ、(2)「力強い産業都市づくり」では①国際戦略拠点の形成②川崎港の国際競争力強化をあげています。

今年2月時点で保育所に申し込んで入れなかった新年度入所不承諾数は過去最高の2766人。待機児童ゼロの取り組みは喫緊の課題です。認可保育園への入所希望が多いことから保育の質を確保したものにしなければなりません。

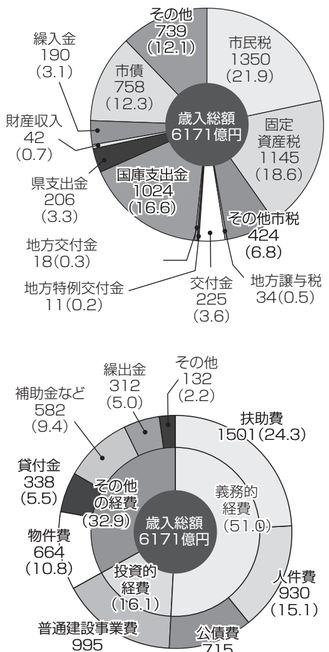
市民の強い要望だった産後ケア事業や中学校給食の実施に向けた予算が盛りこまれました。しかし、小児医療費助成の拡充は見送り。福田市長が昨年10月の市長選で「小学校6年生までの無料化をすぐ議会に提案します」としていた公約はやぶられませんでした。

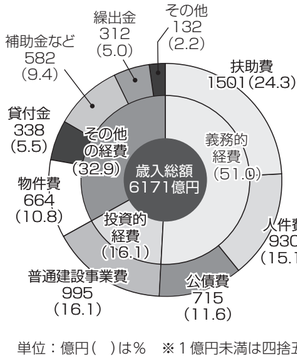
大規模開発を「一歩先へ、もっと先へ」予算

市民要求には限定的に応える一方で、大規模事業が目白押しです。

際立っているのが港湾費で、一般会計は前年度比33・5%増の約110億円、港湾整備事業特別会計は前年度比26・2%増の約41億円の合計約150億円の大型予算となっています。

図1　2014年川崎市一般会計予算案の構成





単位：億円（　）は%　※1億円未満は四捨五入

歳入

歳入歳出でみる予算案の主な特徴

提案された2014年度予算案は次ページ表1～4の通りです。

歳入は前年度当初比78億円（2・8%）増の2922億円と過去最大となりました。

個人市民税が1350億円で11億円（1・0%）増と伸び率は昨年と同規模。

個人市民税の増収は、人口増によるものですが、一人当たりの所得は昨年比99・3%と、収入は減り続けていることがわかります。

市民要望には限定的 大規模開発は目白押し

日本共産党市会議員団団長　市古てるみ

新年度予算は、ささやかな市民要望の期待の裏に大規模開発推進が顕著な予算です。

高速川崎縦貫道路整備は関連調査費を含め11億円余を計上。たった10分短縮のため400億円もの税金を投入する羽田連絡道路の整備をすすめようと大田区長との連携を模索しています。港湾関係では、コンテナ1号岸壁の延伸の設計費が計上され、総額540億円かかる東扇島と水江町を結ぶ橋・道路整備に約28億7千万円を計上。千鳥町

船の来ない港コンテナターミナルへの船を誘導するため1EU（40フィートコンテナ）あたり5千円の補助金を出す予算の拡充や、大型船舶の2隻同時着岸を公共ふ頭の再整備として、JA全農所有地を約15億円で購入するなど不要不急の大規模事業への投資が目白押しです。

長い間の市民要望であった中学校給食の実施は、安全・安心、温かく食育も重視した完全給食可能とするための1号岸壁の延伸などのほか、臨港道路東扇島水江町線の橋梁工事費用一般会計25億8千万円、港湾特別会計約3億円の計28億8千万円が計上。

千鳥町再整備の推進では、完成自動車のストックヤードの高度利用を目的とした立体モータープールの整備事業との関連でJA全農からの土地取得15億円が回収されることになり、長い間議会で要求してきたことが実を結びました。

保育園は2015年4月に待機児を解消するとしていますが、新年度の認可保育園入所不承諾数は過去最高になっています。認可外保育園児童に対する保育料補助が増額されましたが、親の願いは認可保育園への入所です。小児医療費助成は、市長選ですぐに小学6年生まで無料化すると公約しました。

市内経済を支えている中小零細事業者への重点的予算配分は一つもありません。消費税増税で大打撃を受ける経済労働費は融資、先端産業、拠点開発事業関連を除けば、商業・工業・農業予算を入れても26億3千万円余で一般会計に占める割合は0・42%に過ぎません。

歳入のうち、個人市民税は納税者数が増えたものの、1人当たりの所得額は前年度比で99・3%と減少しています。市民生活と中小事業者に光があたる きめ細かな施策の展開こそ求められています。不要不急の大型開発をやめさせ、福祉、暮らしを優先する予算に改めるように求めていきます。

小児医療費「小学6年生まで無料」予算盛り込まず、重大な公約違反

昨年10月の市長選挙で福田市長は「小児医療費を小学6年生まで無料に。すぐ議会へ提案します」と選挙公報や新聞社アンケートで重点公約に掲げていたにもかかわらず、新年度予算案では「拡充の範囲と実施時期等の検討を進める」として準備費650万円のみで、拡充予算を盛り込みませんでした。父母・市民の期待を裏切る重大な公約違反です。新年度予算から拡充する千葉市を含め中学校卒業まで助成する政令市は8市に広がり（左表）、川崎市の遅れは重大です。

認可保育園「1年で待機児ゼロ」公約実現がきびしい整備計画

福田市長が2015年4月に待機児童ゼロを実現すると公約した認可保育園の整備は、2014年度中の整備22ヵ所増、受入枠拡大は1540人増。しかし2014年4月入所希望で入れなかった、入所不承諾数は前年より100人以上増えて2762人と過去最多を更新（下表）。新年度の整備テンポで待機児童ゼロを実現できるか疑問です。

川崎認定保育園の保育料補助を増額

認可保育園を不承諾となり、やむを得ず認可外保育園に入園する子どもの受け皿として川崎認定保育園の受入枠を900人拡大（2500人→2014年度3400人へ）。保育料補助を現在の月5千円から年齢・所得に応じて増額、3歳未満は月2万円（所得税が限度額以上の場合、月1万円）、3歳以上は月5千円。

中学校給食、2年後の実施に向け実施方針策定

市民のねばり強い要求・運動が力になり福田市長が重点公約に掲げた中学校給食は、「安全・安心で温かい中学校完全給食」を2016年度実施に向け、新年度中に実施方針と施設・設備の改修計画の策定を行なうとして、4833万円を計上。日本共産党は、安心・安全で温かい、食育の充実を図る中学校給食を実現するには、栄養士を全校に配置した自校調理方式を提案しています。

時代錯誤の「習熟度別指導」を今さら研究

習熟の程度に応じたきめ細かな指導の充実に向けて、より有効なグループ編成や指導方法として小中2校ずつ研究校を指定するとして、127万円余を計上。習熟度別指導については、ランク分けされることで「ゆがんだエリート意識を引きずったり、自尊感情をゆがめたりするなど、逆効果の方が大きい」（神奈川新聞2月21日付、首都大学東京の荒井文昭教授の話）と有害な役割を指摘する関係者が多く、すでに川崎市の教育現場では習熟度別でない少人数指導、少人数学級の教育効果こそ実証済みです。今さら習熟度別指導の研究は時代錯誤。市独自の少人数学級の拡大予算は付いていません。

就学援助費に新たにクラブ活動費を追加

就学援助費は小学校3億226万円（予算要求額より マイナス4480万円）、中学校2億2067万円（同マイナス2620万円）。

支給項目に新たに中学生のクラブ活動費が追加され、3206万円を計上。教育委員会は、PTA会費、生徒会費、体育実技用具費等も予算要求しましたが、震災避難児童以外は予算が付きませんでした。日本共産党は生活困窮世帯が増加するなかで、支給項目にクラブ活動費、生徒会費、PTA会費を加えるよう、くり返し要求しています。

朝鮮学校補助金842万円を廃止

福田市長は2013年度予算に計上されていた朝鮮学校補助金（整備等補助金130万円、研修費補助金20万円、児童等保護者補助金691万円）合計842万円の執行を見送り、新年度廃止しし、外国人学校児童等健康・安全事業補助金150万円、外国人学校児童等多文化共生・地域交流補助金120万円などを計上。しかし、子どもたちの学費を支援し、学校運営を維持してきた補助金の廃止は、朝鮮学校の存続を危機に陥らせ、在住外国人の子どもの学習権を保障することをうたった国際人権規約、川崎市子どもの権利条例にも反する重大問題です。

小児医療費助成制度（通院）政令市比較
（2014年度予算での拡充含む）

	対象年齢	所得制限
札　幌	小学校就学前	児童手当に準拠
仙　台	小学3年生	児童手当に準拠
さいたま	中学校卒業	なし
千　葉	中学校3年生（＊①）	なし
川　崎	小学1年生	1歳から児童手当に準拠
横　浜	小学1年生	1歳から児童手当に準拠
相模原	小学3年生（＊②）	1歳から児童手当に準拠
新　潟	小学3年生（＊③）	なし
静　岡	中学校卒業	なし
浜　松	中学校卒業	なし
名古屋	中学校卒業	なし
京　都	小学校卒業	なし
大　阪	中学校卒業	3歳から児童手当に準拠
堺	中学校卒業	なし
神　戸	中学3年生	1歳から児童手当に準拠
岡　山	小学校就学前	なし
広　島	小学校就学前（＊④）	児童手当に準拠
北九州	小学校就学前	3歳から児童手当に準拠
福　岡	小学校就学前	なし
熊　本	小学3年生	なし

＊①現在小学3年生を新年度から中学3年生に拡大。
＊②現在小学3年生を2015年度から小学6年生に拡大予定（新・総合計画中期実施計画案）。
＊③子ども3人以上世帯は高校卒業まで（2013年度から）。
＊④小学校1・2年の発達障害児も対象。

認可保育園4月入所希望に対する不承諾数・率の推移

	入所申請児童数	入所内定数	入所不承諾数	不承諾率
2007年	5,340人	3,447人	1,893人	35.4%
2008年	5,295人	3,241人	2,054人	38.8%
2009年	5,953人	3,629人	2,324人	39.0%
2010年	6,367人	3,854人	2,513人	39.5%
2011年	6,577人	4,051人	2,526人	38.4%
2012年	7,232人	4,533人	2,699人	37.3%
2013年	7,383人	4,723人	2,660人	36.0%
2014年	7,806人	5,044人	2,762人	35.4%

＊不承諾率＝不承諾数／申請児童数
＊園へ直接申請する新城みらい保育園（認定こども園）は除く。

防災

木造住宅耐震改修の予算・件数を削減

旧耐震基準（昭和56年以前）で建設された木造住宅（共同住宅も対象）の耐震改修助成制度は新年度2億2650万円へ前年比6225万円も減。対象戸数は今年度175件から135件へ大幅減。

マンホールトイレ2ヵ年で15校に

地域防災拠点へのマンホールトイレの整備は2013年度予算で選定した中学校15校の基礎調査を実施し、14～15年度の2ヵ年で設計・工事を順次行ないます。整備予定中学校は、南大師、臨港、南河原、御幸、日吉、南加瀬、平間、今井、宮内、橘、高津、西高津、宮崎、稲田、麻生。

学校防災機能整備事業

学校防災機能整備事業費は教育委員会の要求額11億3282万円に対して新年度予算額は6億8476万円と半分程度。予算額内訳は下表の通り。

公立学校への太陽光発電設備（蓄電池付）は3校（上丸子小、子母口小、東橘中、既設太陽光発電設備への蓄電池設置は3校（未定）、エレベータ設置は3校（玉川中、高津中、向丘中）。

消防職員は国基準より142人足りない

消防職員数は国基準の必要数1521人に対して現員数1379人。市条例定数1387人が新年度予算で16人増員され、定数1403人になりますが、4月1日計画数は1382人。

耐震性防火水槽の増設は新年度も5ヵ所（塚越3丁目さくらの公園、今井公園、千年新町公園、初山公園、菅北浦緑地）容量はすべて60㎥。消防水利の未充足地域は現在51メッシュ。

学校防災機能整備事業予算額（6億8476万円）内訳

窓ガラス飛散防止フィルム貼付	11校	6040万円
格技室の吊り天井撤去対策	16校	3億3920万円
体育館照明57校、うちバスケットゴール対策	41校	1688万円
校舎への蓄電池の設置	3校	9312万円
体育館への灯油式発電機の設置	22校	9529万円
複数熱源（ガス設備の設置）	14校	756万円
その他（ブロック塀・スロープ等）		7168万円

待機者5725人（昨年10月）

特別養護老人ホーム整備は異常な遅れ

特別養護老人ホームの待機者数は2013年10月1日現在5725人。整備予定の施設の開所が遅れ、待機者解消どころか昨年より増えています。2014年度予算では、特養ホームの整備予算は新たな整備1ヵ所を含めて3ヵ所のみです。2014年度中の開設は2ヵ所で、予算額は前年より7億5千万円余も減額されています。介護サービス事業者支援・指導事業予算も5億円余減額されています。

また、要介護状態となっても、できる限り自宅で介護を受けさせるという国の政策を推進するため、川崎市でも、在宅生活を支援する「地域包括ケアシステム」推進事業費が新たに計上されました。自助、共助、公助に加え、互助（ボランティア）の考え方が加わり、公的な高齢者施策を薄めるものになりかねません。

特養老人ホームの整備テンポ、待機者数の比較

	2009～2013年度5年間新設数（小規模特養含む）	待機者数 2013年10月1日時点	高齢者人口（65歳以上）1万人あたり
横浜市	34ヵ所	5,261人	65人
川崎市	14ヵ所	5,725人	221人

私立幼稚園の保育料補助、国の補助引き上げに伴い市加算撤廃も

私立幼稚園の保育料補助は、市独自の拡充は一切なく、国が低所得世帯と多子世帯の保護者負担の軽減を図るとして補助基準額を所得Aランク（生活保護世帯）と小学校1～3年の兄姉がいる世帯などで増額。左表（増額部分）通り、所得Eランクなどで国基準額の引き上げに伴い、市加算額をゼロにしてしまいました。

市内の私立幼稚園平均入園料・保育料の合計年額は2013年度48万7732万円（前年比4063円増）が、2014年度は49万5776円へ（前年比2844円増）―神奈川県学事振興課調べ。政令市で一番高い状況が続いています。

私立幼稚園保育料補助金
国の補助基準引き上げにより増額される部分

所得ランク	2013年度	2014年度	人数
小学校1～3年の兄姉がいない世帯			
Aランク1人目	229,200円	308,000円	38人
2人目	268,000円	308,000円	2人
Eランク2人目	72,000円（市加算）	154,000円	465人
小学校1～3年の兄姉がいる世帯			
Aランク1人目	249,000円	308,000円	19人
Bランク1人目	226,000円	253,000円	295人
Cランク1人目	163,000円	211,000円	324人
Dランク1人目	114,000円	185,000円	2,858人
Eランク1人目	72,000円（市加算）	154,000円	3,181人
2人目以降	97,000円（市加算）	308,000円	161人

＊2014年度の額はすべて国基準額で市加算はなし。

2面へつづく

不要不急の“港の開発”やめ 市民の願いに応える予算を

2014年度川崎市予算案の特徴と課題

1面からのつづき

この程度にとどまっている原因の一つに大企業優遇税制があげられます。行き過ぎた大企業優遇税制で、市内の資本金10億円以上の大企業は昨年よりも20社増え1936社となっていますが、そのうち税割額を納入しているのは666社しかなく、1270社は均等分（利益に関係なくかかる税金）しか納入していません。ここに抜本的なメスをいれ、巨額な内部留保をため込んでいる大企業に内部留保と利益を社会に還元させることが急務です。

※1997年から2013年の16年間で労働者の平均年収は70万円も減収となっています。厚生労働省が2月に発表した2013年勤労統計調査では、残業代やボーナスを含む給料総額は月平均31万4054万円と前年より73円減少。1990年以降で最低になったとしています。（読売2月18日）

歳出

歳出予算案《表2》では、前年度比較で増えているのは港湾費の約28億円（33・5％）増、建設緑政費の47億円（15・5％）増、まちづくり費の19億円（7・8％）増、子ども費の61億円（7・4％）増です。

港湾費の増は〝船の来ない港〟コンテナターミナルに船を呼びこむため1FEUあたり5千円の補助金を出す予算の拡充や、大型船舶の2隻同時着岸を可能とするための1号岸壁の延伸などのほか、臨港道路東扇島水江町線の新年度橋梁工事に入る費用一般会計25億8千万円（港湾特別会計約3億円の計28億7千万円）、千鳥町再整備の推進では、完成自動車のストックヤードの高度利用を目的とした立体モータープールの整備費用が盛り込まれ、関連で買う必要のないJA全農からの土地買収15億円が入っています。

こども費の増は、保育園受入枠の拡大による民間保育所運営費の増などです。

中小業者・高齢者予算を削る一方で大型開発には前のめりの予算

長引く不況で中小企業の経営状況が厳しいなかで、新年度予算では中小企業支援の関連予算は融資や先端産業、拠点開発事業関連を除けば、商業・工業・農業予算を入れても25億8千万円余。一般会計に占める割合は0・42％にすぎません。

就職難で働きたくても働けず、雇用環境を充実させることが緊急な課題となっています。しかし、雇用創出にかかわる予算は減額され、新規事業も国の事業頼みという状況です。

高齢者福祉の施策は、高齢者自立支援事業は軒並み削られています。一人暮らし高齢者見守り事業費、生活支援型食事サービス事業など1千万円も削減。訪問理美容サービス事業費も削減。使いにくい制度にした結果、利用控えが起こり、その〝実績〟をもとに減額。高齢者施策の多くがこうした理由から減額されました。国の制度改悪が高齢者の生活を直撃しているときに追い打ちをかける予算案です。

その一方、大規模事業への予算は確保されています。

港湾開発費に加え、国際戦略拠点地区整備関連でも約10億円、高速縦貫道路関連で約11億円と巨額な市費の投入が予定されています。

自治体の仕事は「住民の福祉増進」（地方自治法）にあります。

市長は、施政方針の中で、川崎を「最幸」のまち、高齢者が元気に生きがいを持って暮らせるまちを実現するための予算編成と誇りました。そうであるなら、市民のくらし・福祉を充実し、中小業者・地域経済の活性化支援に軸足を置いた予算・市政運営に転換することが求められています。

先端産業、国際化をさらに促進の予算

金融対策費や先端産業と拠点開発関連の予算を除く雇用、工業・商業・農業の事業者向けの予算は約26億円で、一般会計予算額総額のわずか0・42％にすぎません。（表5参照）

産業経済総務費では、小杉2丁目に計画されている高層建築に併設されるコンベンション施設整備推進事業が増額されます。アジア起業家誘致交流促進事業が減額（▲517万円）される中で、国際経済推進事業が増額（272万円）されます。アジアの成長を日本に取り込むとした事業を縮小し、市内企業の海外進出を支援する事業を拡大します。

国頼みの商業振興費

商業出張キャラバン隊やエリアプロデュースをおこなう商業力強化事業は381万円増額され1666万円になりましたが、中小企業団体等共同補助金や、商店街イベントを補助する商店街ソフト事業支援補助金など、商店街等を対象とする補助金はコミュニティビジネス支援を除き軒並み削減されています（表6）。市は、国の支援策を導入することを支援するとしていますが、商店街の苦境への市独自の積極的対応が見られません。

観光事業費は1849万円増えていますが、市制記念多摩川花火大会事業費（1250万円増）や新たな旅行商品の開発など民間主導による観光振興事業費の増です。安倍内閣の観光立国戦略に応えた予算化です。

国際化促進する工業振興費

工業振興費では、1億2133万円減額しています。これは先端産業立地促進事業補助金（イノベート川崎）が1億1665万円から0円になったことが影響していますが、応募が無かっただけで制度を終了したわけではありません。国際環境産業推進事業費は458万円増額です。

先端産業に集中する中小企業支援費

中小企業支援事業費は5572万円増額して3億442万円になりましたが、支援の方向がより先鋭化されました。これまでの新技術新製品開発等支援事業補助金、産学共同研究開発プロジェクト補助金などが減額されています。一方、ナノマイクロ産学共同研究開発補助金が増額され、ものづくりナノ医療イノベーション推進事業（1873万円）と同イノベーションセンター整備支援事業（3044万円）、医療関係製品向けのものづくり中小企業販路開拓支援事業（230万円）が新たに取り組まれます。新川崎創造のもり第3期計画推進事業も2517万円増額。対象分野の限定のない支援から特定分野への支援の集中が進行しています。

増税対策で小口融資創設

一千万円まで5年以内の低利の融資制度の創設と、小口零細対応小規模事業資金の返済期間延長（最長10年）が予定されています。

表5 先端産業・拠点開発連動関連の予算を除く中小企業支援の予算
（2014年度予算額　単位千円　款＝経済労働費）

項	目	予算額	主な増減／備考
産業経済費	産業経済総務費	1,028,674	コンベンション施設整備促進事業費の増 42,769 新川崎創造のもり推進事業費の増 2,397
商工業費	商業振興費	489,621	商店街課題対応事業費の減 10,520 観光事業費の増 18,495
	工業振興費	173,049	先端産業立地促進事業費の減 113,826 エコタウン推進事業費の減 3,119
	計量検査費	14,015	
中小企業費	中小企業支援費	560,695	産学共同研究開発促進事業費の増 47,174 新川崎創造のもり第3期計画推進事業費の増 25,170 かわさき福祉産業振興ビジョン推進事業費の増 9,554 かわさき新産業創造センター費の増 7,893
農業費		263,303	園芸振興対策事業費の増 6,874 営農団地整備事業費の増 7,358 就業支援事業費の増 22,627
労政費	雇用労働福祉費	427,126	就業支援事業費の増 22,627
小計（A）		2,956,483	消費生活対策費、金融対策費、雇用対策費を除く
産業経済費	産業経済総務費	2,562	みらい産業創造支援事業費
商工業費	工業振興費	21,298	臨海部産業再生支援事業費、環境調和型まちづくり推進事業費
中小企業支援費	中小企業支援費	120,137	新川崎創造のもり第3期計画推進事業費、かわさき新産業創造センター費、ものづくりナノ医療イノベーション推進事業費・同センター整備支援事業費
商工業費	商業振興費	230,678	商業ネットワーク事業、まちづくり連動事業費
先端・拠点開発関連小計（B）		374,675	
合計（A－B）		2,581,808	

表6 中小企業・商店街団体等を対象とする補助金一覧
（2014年度予算額　単位千円）

補助金名称	2014年度予算額	前年比増減	対象
地域課題解決型コミュニティビジネス支援事業補助金	1,000	0	商店街、NPO法人、社会福祉法人等
魅力あふれる個店創出支援事業補助金	500	-500	商店街、商業者グループ、商店街団体
川崎市空き店舗活用･創業支援事業補助金	1,500	-500	商店街､NPO法人、社会福祉法人､選考商業者等
中小企業団体等共同施設補助金	35,000	-5,000	協同組合、法人､商店街振興組合または任意の商店街団体等
商店街ソフト事業支援補助金	15,506	-1,004	商店街団体､商店街団体の連合会､商業者グループ
ものづくり中小企業販路開拓支援補助金	600	-200	市内中小製造業者
新技術・地域資源開発事業補助金	10,000	0	かわさき産業デザインコンペ協賛企業等
川崎市産学共同研究開発プロジェクト補助金	6,000	-2,000	市内中小企業等
川崎市新技術・新製品開発等新事業補助金	6,000	-4,000	市内中小企業等
福祉製品開発支援補助金	6,500	0	市内中小企業等
合計	82,606	-13,204	

港湾開発、不要不急の橋・道路整備など大規模事業を推進

新年度予算では、港湾局の一般会計109億5千万円（前年比33％増）、港湾整備事業特別会計40億8700万円（前年比26％増）、合計150億余円と伸び率が突出しています。

千鳥町再整備事業で土地購入、立体モータープール整備など

千鳥町公共ふ頭再整備としてJA全農所有地1万4114㎡を一般会計で15億円で購入し、そこに工事費1・6億円で荷さばき地を拡大整備。また現在自動車置き場として使っている市有地に新年度は設計委託費約4千万円、次年度は工事費と償還利子を合わせて9億円をかけて2階建て立体モータープールを整備する計画。そのために新年度はその市有地1万2800㎡を港湾特別会計が取得（会計替え）により港湾費土地売払収入15億円が一般会計に入り、JA全農所有地の購入費の財源づくりとの疑念が生まれています。

コンテナターミナル1号岸壁延伸へ

新たな川崎港港湾計画で東扇島コンテナターミナル第1岸壁を延伸する工事の設計費1712万円を新年度予算に計上。今後、第2・第3バースの整備、コンテナターミナル用地の拡張、掘割部を埋め立て完成自動車保管用地の拡張を計画。

コンテナ貨物補助金を大幅増額

川崎港コンテナターミナルに船を呼びこむための川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度の予算は導入時2011年度2千万円から年々増額し、2014年度は1億3千万円。導入時は、新規航路開設、海外港や国内他港から川崎港利用への転換、既存の川崎港利用者の増加分を対象に荷主・船会社に補助（1FEU=40フィートコンテナあたり5千円）していましたが、2013年度から補助対象に継続事業補助（定着化支援）を追加。これが今年度1万2312FEUで補助実績全体の76％を占めます。

臨港道路東扇島水江町線の整備促進

国際コンテナ戦略港湾計画に位置づけられている臨港道路東扇島水江町線の整備は、水江町と東扇島を結ぶ橋を架ける事業で総事業費540億円（橋梁部483億円、水江町の県有地など用地購入費57億円）、新年度予算は28億7千万円余を計上。測量、橋梁部の基礎工事などが始まります。

ライフイノベーションで新たな支援予算

新規で、ものづくりナノ医療イノベーション推進事業費1873万円（企業支援委託費、事務室賃借料、事務用機器、OA危機賃借料等）、同整備支援事業費3044万など。これまで市は研究補助は予定していないと説明していましたが、事実上、企業の研究補助にふみだします。

高速川崎縦貫道路建設を推進

高速川崎縦貫道路整備は、409号新設改築、関連調査事業費6040万円など11億円余。早期具体化に向けて、道路の必要性、ルート構造、整備効果等の検討調査を実施。調査結果の内容は「公にすることにより不当に市民の間に混乱を生じさせる恐れがある」との理由で非開示。

またも〝財政が厳しい〟と強調 福田市長の「行政プログラム」（案）

「川崎市行財政運営に関するプログラム」（案）が出されました。

2014年度予算案の市税収入は過去最大となり、前市長が常套句とした〝財政が厳しい〟とはいえない状況となりました。

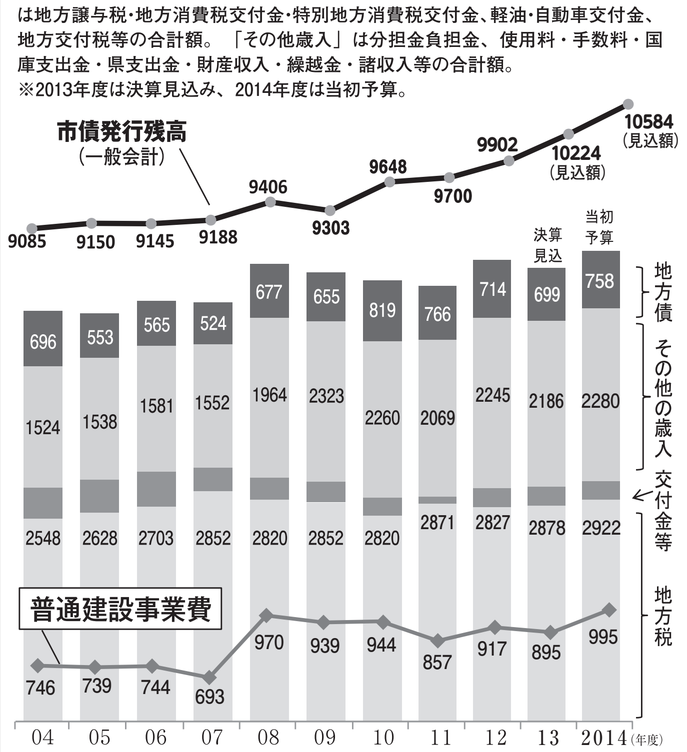
ところが、「プログラム（案）」では、今後大きな市税収入の増加は見込めないと断定。その根拠は、2030年の人口が150・8万人でピークとなるが以降は減少すること（30年後に141万人になると強調していますが、現在より4万人少なくなるだけです）。したがって、「やがて到来する人口減少に備えながら人口増加に対応していく難しい取り組みが必要」であるから〝今後とも本市財政は厳しい状況が続く〟との結論を導いています。そして、前市長が12年間で約3500人削減した職員をさらに市民生活に密着した、保育園や清掃部門で500人削減するとしています。

福祉部門は人で支えられています。いまでもオーバーワークで帰宅が夜10時11時となる職員も珍しくない現状で、このうえさらに人員を削減することは、市民サービスを低下させることにつながります。

さらに「行政には、サービスを直接提供するという役割から、…民間部門が提供するサービスのモニタリング・評価を行なう役割が求められる」としていますが、これは、公の役割を投げ捨て「住民福祉の増進」に責任を負うべき自治体の役割を、単なるマネジメント事業へと変質させるものではないでしょうか。

図2 川崎市の歳入と普通建設事業費、市債残高の推移
（普通会計単位：億円）

※川崎市の決算カードと予算案より作成
※「地方税」は、市民税・固定資産税・都市計画税等の合計額。「交付金等」は地方譲与税･地方消費税交付金･特別地方消費税交付金、軽油･自動車交付金、地方交付税等の合計額。「その他歳入」は分担金負担金、使用料・手数料・国庫支出金・県支出金・財産収入・繰越金・諸収入等の合計額。
※2013年度は決算見込み、2014年度は当初予算。



新年度予算での臨海部など大規模開発関連予算

国際コンテナ戦略港湾整備、港湾開発関連

- ●港湾改修事業（国際戦略港湾）費　7億4777万円
- ●コンテナターミナル利用促進・活性化
  - 京浜港広域連携推進事業費　1億4073万円（川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度1.3億円を含む）
  - 東扇島コンテナ事業推進費　2177万円
  - 東扇島コンテナターミナル整備費　6億　30万円
  - 東扇島コンテナターミナル管理運営費　2億7039万円（新規の管理事業費5908万円含む）
  - ポートセールス事業費　448万円
  - 港湾改修事業費（第1バース岸壁－9.0m延伸）　1712万円
- ●臨港道路東扇島水江町線整備の推進　28億7544万円（総事業費540億円、うち県有地など用地取得で57億円予定）

千鳥町再整備の推進　32億686万円
- ●港湾改修事業費（循環資源取扱支援施設、JAから1万4114㎡土地取得費15億円、荷さばき地整備1.6億円など）
- ●立体モータープール整備に向けた準備（用地費15億円：1万2800㎡を一般会計から特別会計へ会計替え、調査設計委託費3991万円）
  ＊2015年度から工事費7.6億円、償還利子1億5854万円など。

国際戦略拠点地区整備の推進

- ●国際戦略拠点地区整備推進事業費（国立医薬品食品衛生研究所の移転用地取得費3年目、企業誘致、プロモーション事業等）　9億4502万円
- ●サポートエリア整備推進事業費　1251万円
- ●ライフサイエンス共同研究補助金　1000万円
- ●国際戦略拠点地区中核施設等連携事業費　356万円
- ●羽田連絡道路関連（整備促進の調査・検討）事業費　800万円
- ●ものづくりナノ医療イノベーションセンター企業進出支援（新規）推進事業費（企業支援委託費、鑑定評価委託費、事務室賃借料、事務用機器・OA機器賃借料、備品購入費等）　1873万円
  整備支援事業費（センター用地として貸し付けるためにURから取得した用地購入費の割賦金支払分）　3044万円

高速川崎縦貫道路関連

- ●409号新設改築事業費　9億2160万円
- ●川崎縦貫道路関連調査事業費　6040万円
- ●水道事業：関連施設整備事業・配水管布設工事等　1億3288万円
- ●工業用水：関連施設整備事業・配水本管防護工事等　1001万円

拠点駅前再開発事業関連

小杉駅周辺地区、再開発事業の費用への一部助成等
- ●小杉町3丁目中央地区市街地再開発等補助金　7億9096万円
- ●小杉町3丁目東地区市街地再開発等補助金　4億9210万円
- ●コンベンション施設整備推進事業費　5377万円

鹿島田西地区市街地再開発事業費
- ●市街地再開発事業費補助金等　24億2425万円
- ●公共施設管理者負担金等　3億6481万円

表1　2014（平成26）年度一般会計歳入予算案（単位：百万円）

	2014年度 予算額	2014年度 構成比(%)	前年との比較 増△減額	前年との比較 率(%)
市税	292,247	47.5	7,849	2.8
地方譲与税	3,440	0.5	△ 90	△ 2.6
利子割交付金	522	0.1	13	2.6
配当割り交付金	1,466	0.1	830	130.6
株式等譲渡所得割交付金	696	0.0	534	著増
地方消費税交付金	15,374	2.0	3,408	28.5
ゴルフ場利用税交付金	33	0.0	△ 231	△ 0.7
自動車取得交付金	696	0.3	△ 945	△57.6
軽油取引税交付金	3,744	0.6	△ 168	△ 4.3
地方特別交付金	1,080	0.2	△ 67	△ 5.9
地方交付金	1,818	0.2	357	24.5
交通安全対策特別交付金	451	0.1	27	6.3
分担金及び負担金	10,868	1.7	722	7.1
使用料及び手数料	15,181	2.6	△ 459	△ 2.9
国庫支出金	102,404	16.4	4,408	4.5
県支出金	20,607	3.3	1,125	5.8
財産収入	4,239	0.5	1,223	40.5
寄附金	593	0.1	178	42.8
繰入金	19,047	4.1	△ 5,711	△23.1
繰越金	100	0.0	－	－
諸収入	46,754	7.9	△ 380	△ 0.8
市債	75,759	11.7	5,855	8.4
歳入合計	617,117	100	18,708	3.1

表2　2014（平成26）年度一般会計歳出予算案（単位：百万円）

	2014年度 予算額	2014年度 構成比(%)	前年との比較 増減額	前年との比較 率(%)
議会費	1,695	0.3	△ 17	△ 1.0
総務費	47,225	7.7	558	1.2
市民費	6,614	1.1	449	7.3
こども費	88,371	14.3	6,057	7.4
健康福祉費	131,670	21.3	1,532	1.2
環境費	21,264	3.4	1,163	5.8
経済労働費	35,505	5.8	△ 108	△ 0.3
建設緑政費	34,845	5.6	4,684	15.5
港湾費	10,951	1.8	2,751	33.5
まちづくり費	25,865	4.2	1,864	7.8
区役所費	15,702	2.5	1,182	8.1
消防費	17,719	2.9	1,280	7.8
教育費	43,973	7.1	△4,431	△ 9.2
公債費	72,036	11.7	△2,320	△ 3.1
諸支出金	63,181	10.2	4,063	6.9
予備費	500	0.1	－	－
歳出合計	617,117	100	18,708	3.1

表3　2014（平成26）年度各会計予算案（単位：百万円）

会計別		2014年度 予算額	前年との比較 増減額	前年との比較 率(%)
一般会計		617,117	18,708	3.1
特別会計	競輪事業会計	19,608	△1,271	△ 6.1
	卸売市場事業会計	1,830	△ 385	△17.4
	国民健康保険事業会計	132,975	△ 117	△ 0.1
	母子寡婦福祉資金貸付事業会計	380	95	33.2
	後期高齢者医療事業会計	13,409	1,223	10.0
	公害健康被害補償事業会計	104	△ 13	11.4
	介護保険事業会計	77,987	4,607	6.3
	港湾整備事業会計	4,087	848	26.2
	勤労者福祉共済事業会計	107	△ 4	△ 3.9
	墓地整備事業会計	156	△ 577	△78.7
	生田緑地ゴルフ場事業会計	482	△ 349	△42.0
	公共用地先行取得等事業会計	5,391	△3,867	△41.8
	公債管理会計	225,644	△9,515	△ 4.0
特別会計合計		482,161	△9,326	△ 1.9
公営企業会計	病院事業会計	48,017	8,141	20.4
	下水道事業会計	109,156	9,902	10.0
	水道事業会計	51,903	5,140	11.0
	工業用水道事業会計	12,227	2,884	30.9
	自動車運送事業会計	15,381	4,382	39.8
企業会計合計		236,683		14.8
全会計歳出予算合計		1,335,960	39,831	3.1

表4　2014（平成26）年度市税の内訳（単位：百万円）

	2014年度 予算額	2014年度 構成比(%)	前年との比較 増△減額	前年との比較 率(%)
市民税	135,045	46.2	4,345	3.3
個人	113,434	38.8	1,143	1.0
法人	21,611	7.4	3,202	17.4
固定資産税	114,820	39.3	3,131	2.8
軽自動車税	564	0.2	25	4.6
市たばこ税	9,623	3.3	△ 323	△ 3.2
特別土地保有税	2	0.0	－	0.0
入湯税	751	0.0	272	56.8
事業所税	8,253	2.8	49	0.6
都市計画税	23,941	8.2	622	2.7
市税合計	292,247	100	7,849	2.8

＊百万円以下の処理の関係上、合計額は誤差があります。